

地方財政の逼迫とこれからの「協助」

明治大学危機管理研究センター所長

中 邨 章

景気後退と危機管理

2008年末から、世界全体が深刻な不況に直面するようになった。アメリカ発のこの景気後退は、日本をはじめ世界の各地に飛び火している。その影響は、今後、一層深刻になることが懸念される。とりわけ、すでに長年にわたって財政の縮小に悩んできた日本の自治体にとって、今回の経済危機は予想外の出来事である。すでに逼迫してきた地方財政は、ここにきて一層、落ちこむことが憂慮される。地方自治体がこれまで提供してきたいろいろなサービスは、この先、相当部分、削減されるにちがいない。

どの自治体でも、各種サービスの削減は避けて通れない選択肢である。

ただ、そうはいうものの、自治体の政策には削減ができるものと、それが出来ないものがある。あるいは、カットしてはならない政策分野も多い。財政事情が悪くなると、国際交流や危機管理など背後に強力な応援団がない政策は、得てして予算削減のターゲットになる。この点、福祉や医療とは異なる。しかしながら、安心や安全のまちづくりや防災、防疫、それに食の安全など、危機管理という表現でくくれる課題は、ほとん

どが予算の削減に必ずしもなじまない政策である。むしろ、防災や安心や安全などの分野は、今後、予算を拡大しなければならない施策であるとさえいえる。

これは、消防活動についても同様である。最近の住宅火災では、居住者が死亡するという事例が多い。それを今後、改善していかなければならないが、住宅に火災警報器を付置する必要があることを、各地の消防本部は広く喧伝していかなければならない。ただ、これには相当の経費が必要である。印刷媒体による広報活動や、講演会や展示会、それにコンピューターのウェブ上での紹介など、どれをとっても資金のかかる施策である。

また、死亡事故を防止するためには、消火活動を今以上に迅速化し、効率化することが望まれる。そのためには、性能のすぐれた消防車や近代的装備を備えた救急車などを確保することが不可欠になる。さらにいうと、特定できない化学物質が発生する火災事故も今後、増える可能性が高い。得体のしれないガスが発生する現場で消火活動をつづけることには、たいへんな危険がともなう。消防活動の安全性を確保するため、化学物質の分析を現場で即座でおこなえる方法

を考えなければならない。こうした施策は、今後、一層充実していくことが期待される。

ところが、危機管理ではさまざまな装備や設備に経費が必要とされながら、それが使われないということが、最も素晴らしい成果ということにある。その点で危機管理は、矛盾に満ちた政策分野である。この矛盾は、自治体財政が逼迫するという現状では、一層、むずかしい問題を抱える。使われる可能性が低い施策に多額の予算をかけることに、さまざまな方面から反対の声が上がる可能性が高い。とりわけ、声高に経費削減を訴える声は、危機管理など応援団の少ない政策分野を直撃することが多い。

住民の要望と自治体対応

一方、住民に目を向けると、ここ数年、住民の間であたらしい傾向が表れている。

都市犯罪や小学児童などに対する犯罪が増えてきたためであろう、住民は自治体に防災や事故だけに限らず、広範囲に及ぶ危機管理策の充実を要望するようになった。防災や事故はもとより、防犯や治安の維持、それに安心と安全のまちづくりなど、住民は自治体に対してさまざまな対策を求める。住民の要求は際限なく広がる。

しかし、残念ではあるが、救急車や消防車の出動に多大の経費がかかることを認識している住民は以外に少ない。なかには、指にとげが刺さって救急車を呼ぶ住民や、救急車が来るのをスーツケースを持って待つ患者がいるなど、信じられないような状況が増えてきている。救急車や消防車、それにパ

トカーは、電話一本で来ると信じる納税者も多い。しかし、自治体が無料でサービスを提供する時代は終わりに近づいてきた。そろそろ、緊急車両の出動要請などについては、アメリカなどを参考に有料化をすべき時代にきたのかもしれない。

ただ、現状をいうと、住民は自治体に対してさまざまな要求をつきつける状態がつづいている。くり返すまでもないが、それを受ける自治体は、目下、財政は逼迫状態にある。そのため、いずれの自治体においても、できるだけ危機管理の出費をおさえ、最低の予算でやりくりしようとする。悪くいうと、自治体の危機管理は一時しのぎの策だけで終わる可能性も否定できない。それほど、財政状況はきびしくなっている。

納税者である住民は、それぞれが居住している自治体の資金が不足していることを信じないのが通例である。納税をしている以上、納めた税金は、喫緊の課題である危機管理対策に使うのは当然と考えている。

その結果、自治体が住民の要望する施策を実施しないと、住民の間から「役所はなにもしてくれない」という不満が表面化する。自治体に対する不信感は、いちじるしく増幅していく。

危機管理対策をめぐる現状をながめると、自治体ができることと、住民が望むこととの間に大きな格差が生まれているというのが実情である。このギャップをどう埋めていくか、それがこれからの自治体の危機管理では大きな課題になる。危機管理では、自助、共助とそれに公助の3つが重要といわれてきた。大きな事件や事故が発生すると、少なくとも72時間は警察や消防はこない。

自分のことは自分で守る、自助が重要であることが指摘されてきた。

ところが、最近の傾向からいうと、今後は、公助でもない共助でもない、もとより自助でもない、あたらしい形の危機管理策を創出していく必要がある。あたらしい方式は、自治体と住民が協働する「協助」である。こ

れは消防活動についてもいえる。

各地の消防本部では、今後、住民の間に自主防災組織をつくることを勧める努力が求められる。そうした住民中心の組織と協働し、財政の不足分を補填する、それがこれからの自治体に求められる最も重要な施策である。